

九州・沖縄 8 県経済同友会 代表幹事との意見交換会開催

11月24日、櫻田謙悟経済同友会代表幹事、副代表幹事、関連委員長などが大分県を訪れ、九州・沖縄 8 県経済同友会代表幹事との意見交換会を行った。「人口減少・少子化対策」と「岸田政権への期待」をテーマに考えを共有し合い、未来に向けた議論を実施した。



経済同友会では、東北、中部、中国など日本各地のブロックごとに、各地経済同友会代表幹事と東京の経済同友会代表幹事、幹部等が一堂に会する意見交換会を実施している。

九州・沖縄 8 県経済同友会代表幹事との意見交換会では、開会にあたり、福岡経済同友会代表幹事（九州経済同友会代表委員*）の青柳俊彦氏（九州旅客鉄道代表取締役社長執行役員）が、「政策提言を行う立場に加えて、経営者や企業として何をしていくべきか考えながら、忌憚のない意見交換を実施し、お互いに気付きがある有意義な時間になりたい」と挨拶した。

人口減少・少子化対策に向け、九州各地で提言を実践するアクションを

九州経済同友会が、2018年6月に公表した『九州における人口減少・少子化対策のあり方』の提言内容と、九州各地で提言の説明会を開催したといった提言実践に向けた取り組みについて、青柳代表幹事より説明があった。「直面している人口減少要因の一つ目は、出

生率の低下である。未婚率が上昇し、既婚者の出生数も減少しており、結婚を促す社会・企業の仕組み作りや、地域の実情に応じた子育て・教育支援対策の推進が必要だ」、「要因の二つ目は、人口流出である。他世代に比べて圧倒的に多い10代、20代の域外流出を抑制するには、地域での進学^{きんがく}の機会確保と、魅力的な雇用の場の創出が重要である」、「人口減少問題について、これまでも見えていた部分と、新型コロナウイルス感染症によって大きな変化のあった部分、両面から捉えて、本日議論いただきたい」と述べた。

意見交換では、出生率向上のために女性が活躍できる職場環境の整備が話題に上がり、産休や育休が女性の昇進に影響しない施策を導入した例が紹介され、「世帯収入の維持の面でも重要となる、転出女性の多くがUターンしていない現状に対し、地域での就業機会とともに、文化・スポーツを含めた魅力ある生活環境づくりが必要」という意見などがあつた。デジタル化の活用については、「情報格差が縮まっている

ので、都市企業のサテライト拠点誘致を働き掛けていきたい」、「転職なき移住に向けて、ワーケーションなどでまずは関係人口を増やしていくべき」、「魅力ある大学へと改革するため、開発エンジニアなど、リモートしやすい職種に向けた教育促進を実施しては」といった意見が活発に交わされた。

「変わらない日本」の変革の鍵となる、民間主導のイノベーションを実現していく

経済同友会の櫻田謙悟代表幹事（SOMPOホールディングスグループ CEO 取締役代表執行役社長）は、「岸田政権への期待」とし、日本が30年にわたり成長していない現実の克服、変革であると問題提起した。「日本の最大の問題は『変わらない国』であること。本会では、政府と企業が共通の目的の下で、それぞれの役割を担い、日本の存続と国としての価値向上に取り組む、“Corporate Japan”を確立するための議論を開始した」、「世界に先駆けて日本発のロールモデルを発信する、イノベーションは民間主導でこそ創出されるという視点、ダイバーシティ&インクルージョンの重要性といった経済同友会のアイデアは、政府の『新しい資本主義実現会議』が11月8日に発表した、緊急提言の序文でも表されている」、「ありたい日本の姿について、全国各地の経済同友会とも共有していきたい。働き方改革、ダイバーシティを育む文化が、日本がイノベーションを通じて成



櫻田 謙悟 経済同友会 代表幹事



青柳 俊彦 福岡経済同友会 代表幹事

*九州・沖縄 8 県の経済同友会では、九州経済の一体的発展を目指して、平素より九州経済同友会の名称で、提言活動などを行っている

長していくための一番の原動力であり、私たち経営者はアクションを起こすことができるはずだ」と述べた。

意見交換では、「イノベーションに取り組む企業への支援、リカレント教育、高生産性企業への労働移動の促進が必要ではないか」、「各地域でリスクマネーの供給とエコシステムの整備を行い、地元の大学発ベンチャーを支援してほしい」、「観光立国を目指してサービス産業、観光産業で女性の新規雇用が進んだが、コロナ禍で打撃を受けている。サービスはタダという感覚が消費者に根付いていることも問題であり、今後名称を含めて考えていく必要があるのではないか」といった意見などがあった。

意見交換会をきっかけに、 若手経営者にも広がる輪と行動

経済同友会では、2019年度より若手経営者の参加を促進するノミネートメンバー制度を設けている。ノミネート



メンバーには本会活動への積極的な参加を呼び掛けており、今回の活動には3人が参加した。

第1期ノミネートメンバーであり会員の出雲充氏(ユージェナ取締役社長)は、「九州や沖縄の経済同友会の方々と議論できる貴重な機会と思い参加した。九州の大学には素晴らしい技術がたくさん眠っていることを、皆さまにお伝えすることで、地元の大学発ベンチャーを応援していただけたらうれしい」と語った。また、第2期ノミネートメンバーである倉橋隆文氏(SmartHR取締役COO)は、「経済同友会は、会員間の

距離が近く、経営者同士のつながりができ、視野も広がってありがたかった。九州・沖縄で先進的に取り組まれている課題に大きな成果が上がった際には、ぜひ日本全国に発信いただきたい」、山野智久氏(アソビュー代表取締役CEO)は、「地域固有の課題に対して、産業界として考えている解決方法をリアルに伺うことができ、大変参考になった。観光レジャー産業の経営生産性を上げるためには、デジタルツールの活用が第一歩であると、直接お伝えできたことも有意義であった」と感想を述べた。

大分県知事・大分市長との意見交換会開催

九州・沖縄8県経済同友会代表幹事との意見交換会同日、櫻田謙悟経済同友会代表幹事をはじめとする本会幹部と佐藤樹一郎大分市長との意見交換会、その後に広瀬勝貞大分県知事との意見交換会を開催した。新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響、県や市の取り組み、岸田政権への期待について議論した。

佐藤市長は意見交換会で、「コロナ対



佐藤 樹一郎 大分市長

策を実施する中で、医療崩壊が一度も起きていない」と説明し、まち・ひと・しごと創生を掲げる第2期大分市総合戦略の取り組みについても紹介した。櫻田代表幹事から、「医療体制について、ルールを作っても運用で滞る例が多いが、運用の成功要因はコミュニケーションと意思決定の早さか」と問われ、「県と市で行っている毎日の相談が重要であった。市町村の枠を超えて患者を収容することもできた」と語った。

広瀬県知事は意見交換会で、「コロナ対策を実施する中では、DXが重要であり、時短協力金ではスマホ申請前提の仕組みとし約2週間で給付を行った」と述べ、地方活性化への取り組みについては、宇宙港と民間活力による地域振興などを紹介した。また「テレワークや副業・兼業の普及により、企業でなく



広瀬 勝貞 大分県知事

人が地方に来ることができるようになっており、人口の社会増を目指す上でも人の力に着目することが大事」と語った。櫻田代表幹事は、「コロナ感染症ではDXを活用したスピード感を持った対応、災害では再建ではなくより強靱化する形での復興を進められている。足元の課題解決に加え、5~10年先を見据えた宇宙進出にも取り組まれるなど、大分は両利きの県政であると実感した」と述べた。